

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 障がい福祉課								
事 業 名	No.1		障がい者・児相談支援専門員の人材確保補助金									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	3	項	1	目	3			
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)		
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R5 年度～ R8 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	今後も増加が見込まれる計画相談支援件数に対応するため、障がい者・児支援において中心的な調整役を担う相談支援専門員の人材確保を促進することで、市内の相談支援体制の充実が図れる。		
事業概要 (全体計画)	市内の相談支援事業所の新規開設や、既存事業所における相談支援専門員の新たな配置・増員を促進し、市内の相談支援体制の充実を図ることを目的として、障がい者・児相談支援専門員の配置に係る経費を対象とした補助金制度の運用を行う。		
	事業の対象	市内事業所	(対象数: 11)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶補助制度の実施(R7.1から) ・補助経費は人件費等とし、1事業所あたり上限120万円/年とし、4事業所までの交付を想定。		▶補助制度の一部見直し ・従前は年度内に相談支援専門員を配置し、要件を満たした場合に交付対象としていたが、補助金の効果的活用の観点から補助金交付要綱を改正。令和7年11月から相談支援専門員を配置後1年以内に要件を満たした場合を交付対象とした。 ・1事業者が申請 930千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	4,800	930	3,600
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0	4,800	930	3,600
その他				
財源(千円)	0	4,800	930	3,600
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		4,800	930	3,600

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		相談支援専門員の人材確保を促進することで、市内の相談支援体制の充実を図った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	申請事業所数(事業所)	
	目標値	4	
	実績値	1(見込)	
	目標値と実績値の差分についての理由	申請事業所数が見込みより少なかったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	制度を一部見直し、より本市の実情にあった補助制度とすることができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	相談支援専門員の人材確保が促進されることで、体制の充実とサービスの質の向上に繋がる。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	障がい福祉サービス利用者の増加に伴う、相談支援専門員への過重な負担の軽減が図れる。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	補助金交付要綱や各種申請書等の文書は、市HPIにアップし、使いやすい工夫を行う。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	令和7年度は要綱を一部改正し、本市に合った人材確保を進める上での補助体制を確立することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		R6からR8までの3カ年計画だが、市内事業所が広く使いやすい補助制度となるようPRが必要である。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		令和8年度は、交付対象事業所数を3と想定。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課					
事 業 名	No.2		生活支援体制の整備と総合事業の充実								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	特別会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1	
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等	介護保険法第115条の45							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H27 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域における住民同士の支え合い活動を促進する。				
事業概要 (全体計画)	各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の抽出や社会資源を把握できるよう機能を強化し、生活支援コーディネーターと地域活動の担い手や住民、関係者との信頼関係構築を図る。				
	事業の対象		生駒市民 (対象数: ー)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ 第1層協議体の開催 214千円 ▶ 第2層協議体の設置に向けた検討・調整 46,014千円 ▶ 地域ケア会議での地域課題の検討 ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実 180,315千円 ▶ 委託事業(訪問型サービスA)の実施、人材の養成 1,335千円		▶ 第1層協議体の開催(R8.2.6実施) ▶ 生活支援コーディネーターの配置(第2層scを全包括に配置)及び住民向け勉強会を1回開催 38,763千円 ▶ 地域資源情報提供システムの運用 2,614千円 ▶ 地域ケア会議Ⅲでの地域課題の検討(12月末時点延254回) ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実 167,108千円 ▶ 委託事業(訪問型サービスA)の実施、人材の養成(養成研修2回実施) 1,275千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	198,685	227,878	209,760	254,986
12委託料	86,510	105,034	95,871	115,180
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	99,379	105,659	100,870	119,017
その他	12,796	17,185	13,019	20,789
財源(千円)	198,685	227,878	209,760	254,986
特定財源	77,021	89,379	81,600	110,484
市債				
その他	70,778	80,671	74,476	85,856
一般財源	50,886	57,828	53,684	58,646

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		第1層生活支援コーディネーターを直営で1名、第2層生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに各1名配置し、住民の通いの場等に出向き、圏域の社会資源を把握し、地域活動の担い手等との関係構築を行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	総合事業参加人数(人)	
	目標値	128,000	
	実績値	115,798	
	目標値と実績値の差分についての理由	高齢者人口の増加とともに、利用者数が増加すると推計していたが、通所型サービス利用者が少なかったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを各1名配置している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	第2層協議体の設立に向けて、市民等へ聞き取りを行い地域の課題把握に努めている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	住民や多様な主体との対話を通じて支援ニーズの把握に努めているが、地域課題を解決する新たな政策立案までには至らなかった。	
事業実施上の課題・残された課題		第2層協議体の設立に向けて、生活支援コーディネーターが効果的に役割を果たせるように育成していく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		今後、第2層協議体を設置し、第2層生活支援コーディネーターが行う連携業務を支援し、多様な主体による情報共有や連携・協働による体制整備を推進していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課、介護保険課				
事 業 名	No.3		健康・生きがい就労トライアル事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	6
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果		高齢者の健康づくり(健康寿命の延伸)と社会参加促進・介護事業所の人材確保を図る。また、専門職が専門的ケアに従事できる時間が増え、質の高いサービスを受けることにつながる。									
事業概要(全体計画)		元気な高齢者が人材不足に悩む介護事業所等で、短時間・短期間で、資格がなくてもできる介護職を補助する就労に取り組み、生きがいや地域での活躍の場を得る。									
事業の対象		生駒市民 (対象数: ー)									
決算年度の取組	取組計画					取組実績(見込)					
	▶健康・生きがい就労トライアル説明会の開催(2回) 81千円(内執行残21千円) ▶参加事業所の拡大 ▶就労トライアル実施 ▶事業のフォローアップ					▶健康・生きがい就労トライアル説明会の開催(2回) 81千円 ▶参加事業所の拡大(5→6法人) ▶就労トライアル実施 ▶事業のフォローアップ					
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (									

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	35	81	81	6,761
12委託料				6,761
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	35	81	81	
財源(千円)	35	81	81	6,761
特定財源	35	81	81	5,460
市債				
その他				
一般財源				1,301

4 事業の成果・評価

事業の成果・計画		健康・生きがい就労トライアル説明会を2回開催し、高齢者の社会参加の促進と、介護事業所の人材確保を図ることができた。	
KPI	指標名(単位)	指標1 トライアル参加者数(人)	指標2
	目標値	20	
	実績値	40	
	目標値と実績値の差分についての理由	役割があるかたちでの社会参加に興味を持った高齢者が想定より多かったため。	
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	県の補助を活用し市負担なく実施している。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	多くの方の雇用に繋がり、高齢者の健康維持と生きがいづくりに寄与している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	介護事業所等に高齢者を雇用していただくなど事業所との協創を図った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	ー	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	想定を上回る人数が参加し、雇用につながれた。また、人材不足に悩んでいる介護事業所にとっても、人材確保の機会となった。	
事業実施上の課題・残された課題		介護分野以外の他分野の受け入れ先の開拓。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		今後、就労的活動支援コーディネーターを配置し、新たな就労先の開拓を行っていく必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		介護保険課	
事業名	No.4	介護に関する入門的研修	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援	戦略的施策
根拠法令等			行政改革大綱 (4)
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R3 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)		事務区分 自治事務

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民を対象とし、介護事業所への就労のきっかけづくりと、家族介護の手法を学んでいただくこと等を目的としている。入門的研修を受講することで、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進することができる。		
事業概要(全体計画)	全国的な課題でもある「介護人材確保」の一環として、令和3年度から開始した研修である。今後、特に人材不足が予測される「訪問系サービス」のうち、家事援助(当研修修了者は従事可能)などの人材を増やすことにより、本来のヘルパー業務の負担を軽減することができること、また、地域でボランティアに携わる参加者も多く、地域共生社会の実現にもつながる。(3日間・計21時間)		
	事業の対象	市民 (対象数: 40人)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	研修実施 定員:40人 ▶委託料(講師派遣) 232千円 ▶(需用費(消耗品費・チラシ作成))50千円+37千円=87千円		研修実施 定員:40人 ▶委託料(講師派遣) 231千円 ▶(需用費(消耗品費・チラシ作成))10千円+36千円=46千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	289	319	277	330
12委託料	231	232	231	232
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	58	87	46	98
財源(千円)	289	319	277	330
特定財源	289	319	277	
市債				
その他				
一般財源				330

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		介護未経験者が気軽に受講できる研修として、本研修を実施した。また、受講者の職業選択の幅を広げるため、市内の介護事業所の担当者などに直接質問出来る場として、マッチング会を開催した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	参加者数	
	目標値	40(人)	
	実績値	38(人)	
	目標値と実績値の差分についての理由	参加キャンセルの旨の連絡があり、不参加となったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	県の補助金を活用して実施している事業であり、市の負担はない。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	より多くの人に参加してもらえるよう、広報やチラシなどを用いて広く周知を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	業務経験豊富な外部の講師を招聘し、有意義な研修を実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル・データを活用するものはない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	定員数を満たす応募があり、参加者からも今後について前向きな声が多く聞かれ、修了証発行率も8割を超える結果となり、成功裏に終わった。	
事業実施上の課題・残された課題		本研修の受講により介護職員初任者研修の一部免除が認められれば、更なる受講者の増加に繋がり、介護人材の不足解消に資する。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		例年一定の応募があり、本研修の需要があると考え。介護人材確保に寄与する事業の一つとして継続して取り組む必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		地域医療課	
事業名	No.5	災害等に対応できる市内医療体制の構築	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
予算費目	4	項	1
目	1	目	1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援	戦略的施策
行政改革大綱	(4)	事務区分	自治事務
根拠法令等			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ R9 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	大規模災害時及び新興感染症流行時において、医療・介護事業所共にサービス提供体制の継続を目的とする。		
事業概要(全体計画)	訪問看護ステーション、病院、診療所、薬局などの事業所間の連携を目的とする連携型BCP及び地域全体で限りある医療資源を有効活用するための地域BCPに取り組む。		
事業の対象	生駒市民 (対象数: -)		
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	◇実効性のあるものにするため毎年PDCAを進め、同業種間及び他業種間での連携及び協定書に基づいた医療救護体制を平時から深める。 謝礼 84千円(内流用44千円)	「災害時における医療救護についての協定書」に基づき平成25年に作成された「医療救護計画」の内容について、実効性のある見直しをしていなかったことから、大規模災害発生時の医療救護体制について議論を進めた。令和7年度には災害時における医療救護体制に関する連絡調整会議、救護所設置に係る事務幹事会を開催し病院前救護所の設置場所の提供について合意を得た。 謝礼 84千円(14千円×6人)	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	84	84	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		84	84	
財源(千円)	0	84	84	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		84	84	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	病院前救護所の設置場所の提供について合意を得たことから、各病院の具体的な取組の検討が期待される。また、備蓄医薬品についても検討を進めることとなり、実効性のある議論の進展が期待される。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	会議等の開催件数(回/年)		
目標値	3		
実績値	2		
目標値と実績値の差分についての理由	順調に議論が進んだ結果会議の開催回数が減少した。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	会議体の委員に院長(医師)を選出したことから謝礼支払額が当初見込みを超えたため。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	救護所の見直しにあたって場所の提供について各病院の同意を得ることができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	会議体の設立にあたって市内病院の協力を得ることができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	先進自治体の訓練事例等を活用することができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	設置場所の提供の可否について結論を得ることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	参集方法、医療資器材や薬剤の管理方法などの課題があることから、引き続き関係者との協議の場を設け、実効性のある議論を進めていく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 市内病院や医師会等と協力して実施する実地訓練などを通じて引き続き議論が必要と考えているため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域医療課				
事 業 名	No.6		看取り体制強化事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	1
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R5 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民が在宅での看取り等について理解をしたうえで、人生の最終段階における望む場所での看取りを行えるように、医療介護関係者と本人、家族と意思を共有することを目的とする。		
事業概要 (全体計画)	看取り提供体制を強化するために、ACP及びグリーフケアを実施した事業所に対して、補助金を交付する。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数： ー)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇補助金交付要綱の作成・周知 ◇事業所への補助金交付 1,125千円		事業実施にあたって改めて事業内容や手法等について検討したが、グリーフケアの定義や範囲について法的に定めたものがなく補助対象の範囲を定めにくいことや、補助金交付に対するニーズや効果についても高いと言える状況にないことから、補助事業としては効果が見込めないため取りやめすることとした。
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他（

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,125	1,125	0	0
12委託料	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	1,125	1,125	0	0
その他	0	0	0	0
財源(千円)	1,125	1,125	0	0
特定財源	649	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他	258	0	0	0
一般財源	218	1,125	0	0

4 事業の成果・評価

事業の成果・評価			
「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	申請件数(件)	
	目標値	介護事業所50 診療所40	
	実績値	－	
	目標値と実績値の差分についての理由	事業を取りやめたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		－	事業を取りやめたため。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		－	事業を取りやめたため。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		－	事業を取りやめたため。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		－	事業を取りやめたため。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		－	事業を取りやめたため。
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	廃止	判断理由 補助事業としては効果が見込めないため取りやめたが、「人生の最終段階での看取り」について考え話し合うことは必要であり、今後はACPの周知啓発を重点的に取り組んでいく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		地域共生社会推進課								
事業名	No.7	デイサービスセンター及び介護老人保健施設整備事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(3)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☒ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設をより長く安全に利用することができる。	
事業概要(全体計画)	施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修し施設利用者の利便性・安全性を確保する。	
	事業の対象	市内在住の高齢者 (対象数:)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶ やすらぎの杜 優楽高圧受変電設備改修工事 19,058千円 ▶ やすらぎの杜 優楽ナースコール更新業務 53,391千円 ▶ やすらぎの杜 優楽バルコニー防水改修工事 6,781千円 ▶ デイサービスセンター 幸楽高圧受変電設備修繕 7,500千円(補正予算により0千円) ▶ デイサービスセンター 幸楽改修に伴う設計委託 7,650千円(補正予算により0千円)	▶ やすらぎの杜 優楽非常用発電設備更新工事 16,545千円 ▶ やすらぎの杜 優楽ナースコール更新業務 52,279千円 ▶ やすらぎの杜 優楽バルコニー防水改修工事 5,519千円 ▶ やすらぎの杜 優楽局線切り替え工事 190千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	46,785	79,230	74,533	8,866
12委託料	9,310	53,391	52,279	8,866
14工事請負費	37,475	25,839	22,254	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	46,785	79,230	74,533	8,866
特定財源	23,104	44,908	40,502	
市債		26,400	16,500	6,600
その他				
一般財源	23,681	7,922	17,531	2,266

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	改修工事を完了したことで利用者に長く安全に利用いただくことができる。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	やすらぎの杜 優楽のWI-FI環境を整備するため奈良県施設開設準備経費等支援事業補助金を活用。財源を確保できた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	計画どおり改修ができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	多様な主体との協創の機会がなかった。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	やすらぎの杜 優楽のWI-FI環境を整備し、介護現場のICT化を進めることができた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	概ね計画どおり優先順位の高い順に改修ができた。
事業実施上の課題・残された課題	施設の老朽化が進んでいるので継続して改修工事を進める必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由 デイサービスセンター 幸楽・寿楽は令和7年度末で廃止。幸楽の建物は今後教育施設として活用。やすらぎの杜 優楽は指定管理期間が令和12年度まで残っているので継続して改修工事が必要となる。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課				
事 業 名	No.8		地域包括ケアシステムの深化・推進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)
根 拠 法 令 等	介護保険法第115条の45第2項							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H27 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域共生社会の実現につながる。				
事業概要 (全体計画)	▶基幹型地域包括支援センターが各センターの総合調整を行い、連携体制をより強化。▶自立支援や重度化防止につながるよう、適切なアセスメントによる質の高いケアマネジメントを行う。▶認知症高齢者など、医療・介護双方のニーズを持つ人の増加に対応するため、医療と介護の連携を強化。▶自立支援に向けた介護予防・重度化防止を推進し、健康づくり・介護予防に市民自ら取組よう啓発する。				
	事業の対象		生駒市民 (対象数： 一)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化 145,518千円 ▶ 質の高いケアマネジメント 282千円 ▶ 医療介護連携 130千円 ▶ 自立支援に向けた介護予防の取組		▶ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化 143,146千円 ▶ 質の高いケアマネジメント ▶ 医療介護連携 14千円 ▶ 自立支援に向けた介護予防の取組		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	144,284	145,930	143,160	165,547
12委託料	136,110	136,807	136,243	157,806
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	6,762	7,159	6,329	7,108
その他	1,412	1,964	588	633
財源(千円)	144,284	145,930	143,160	165,547
特定財源	83,324	84,275	82,675	95,603
市債				
その他	27,775	28,091	27,558	31,868
一般財源	33,185	33,564	32,927	38,076

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地域包括支援センター7カ所に委託し、地域の高齢者の総合的な支援体制の整備・充実に努めた。また、基幹型地域包括支援センターによる後方支援を行った。また、医療介護連携ネットワーク協議会の認知症対策部会を実施した。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	要支援・要介護認定率(%)		
	目標値	16.8		
	実績値	16.3		
	目標値と実績値の差分についての理由	自立支援に向けて介護予防に取り組んだ結果、認定率の上昇を抑えることができた。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	基幹型地域包括支援センターと市内7カ所の地域包括支援センター、その他関係機関と連携し事業を実施している。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	市、医療、介護の関係機関が連携した包括的かつ継続的な医療と介護サービスの提供体制の構築に向けて、医療介護連携ネットワーク連絡会認知症部会を3回実施し、活発な議論を行った。	
	評価	評価した根拠・理由		
		－	デジタル活用を想定していない。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	基幹型地域包括支援センターが中心となり、研修や事例検討会、地域ケア会議を通じ、各センターのケアマネジメントの質の向上や質の平準化を図っている。	
	事業実施上の課題・残された課題		地域包括ケアの一層の推進。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
引き続き、市や各地域包括支援センターと連携し、地域包括ケアを深化・推進していく。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課				
事 業 名	No.9		認知症施策の推進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	特別会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(4)	
根 拠 法 令 等	介護保険法第115条の4第2項						事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H27 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果		認知症の予防等を推進するとともに、認知症の人が尊厳を持って社会の一員として尊重される社会を実現する。	
事業概要（全体計画）		▶認知症への正しい理解促進のため啓発活動を継続実施▶脳の若返り教室など認知症予防事業の展開▶認知症地域支援推進員を全地域包括支援センターに配置▶地域ケア会議での課題検討▶本人ミーティング等、当事者の社会参加・意思決定支援の取組▶認知症支援隊の取組▶医療介護の連携強化による認知症の人への切れ目のない支援▶県と連携した若年認知症の人の支援▶家族介護者支援	
事業の対象		生駒市民（対象数： 一 ）	
決算年度の取組	取組計画		取組実績（見込）
	▶継続的な啓発活動の実施 676千円 ▶認知症予防事業 ▶認知症地域支援推進員の配置 39,200千円 ▶当事者の社会参加・意思決定支援の取組 2,800千円 ▶地域ケア会議 ▶新たな担い手確保の取組 85千円 ▶医療と介護の連携強化 99千円 ▶家族介護者の支援 10千円 ▶若年認知症の人の支援		▶継続的な啓発活動の実施 983千円 ▶認知症予防事業 ▶認知症地域支援推進員の配置 33,600千円 ▶当事者の社会参加・意思決定支援の取組 2,800千円 ▶地域ケア会議 ▶新たな担い手（認知症支援隊）確保の取組 47千円 ▶医療と介護の連携強化 272千円 ▶家族介護者の支援 ▶若年認知症の人の支援
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	35,368	42,870	37,702	44,010
12委託料	34,799	42,000	36,774	42,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	40	80	40	80
その他	529	790	888	1,930
財源(千円)	35,368	42,870	37,702	44,010
特定財源	20,425	24,758	21,773	25,416
市債				
その他	6,808	8,252	7,258	8,472
一般財源	8,135	9,860	8,671	10,122

4 事業の成果・評価

事業の成果計画		認知症への正しい理解促進のため、市民・事業者に対して継続的に認知症サポーター養成講座を実施した。認知症月間における認知症フォーラムの開催等での啓発や市内スーパーでのスローレジの実施、本人ミーティングの実施、当事者の社会参加支援をするボランティア(認知症支援隊)活動に取り組んだ。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	認知症サポーター養成延人数(人)	
	目標値	17565	
	実績値	19551	
	目標値と実績値の差分についての理由	小中学校や事業所にも積極的に養成講座を展開している。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	啓発などにおいて、事業目的達成に必要な費用を精査し、事業を実施している。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	認知症への正しい理解のある人や地域を増やすため、認知症サポーター養成講座等を継続的に実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	当事者の外出促進、当事者の「したい」の応援などを目的に、通いの場への動向や電話支援などを行う市民ボランティア(認知症支援隊)を養成し、活動を行っている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	認知症サポーター養成講座や認知症の正しい理解の啓発を予定通り実施し、都度行っているアンケートにより理解が深まったとの回答を得ている。	
事業実施上の課題・残された課題	高齢化に伴い認知症の人がより一層増加すると見込まれる中、認知症施策推進基本計画に基づき、認知症の人の立場に立った支援を進めるため、当事者の意思決定支援、当事者からの発信支援、家族の抱える負担感に配慮した取り組みを実施することが必要となる。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		認知症の正しい理解を促進する事業を継続的に実施するとともに、認知症地域支援推進員等による相談体制や支援ネットワークの構築、当事者の社会参加支援を促進していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 国保医療課						
事 業 名	No.10		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	5
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律						事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、効果的かつ効率的に高齢者の状況にきめ細かく対応するとともに、医療費の適正化を推進する。				
事業概要 (全体計画)	ハイリスクアプローチ(個別的支援)、ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与)について国保データベースシステム等から対象者を抽出するとともに健康状態の不明者も含め保健事業を実施していく。				
	事業の対象	後期高齢者			(対象数: 約21,000人)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ ハイリスクアプローチ(個別的支援) ▶ ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与):16箇所 人件費9,300千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)300千円 役務費(通信運搬費)200千円		▶ ハイリスクアプローチ(個別的支援) ▶ ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与):20箇所 人件費9,300千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)300千円 役務費(通信運搬費)200千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,364	9,800	9,800	10,650
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	7,364	9,800	9,800	10,650
財源(千円)	7,364	9,800	9,800	10,650
特定財源	7,364	9,800	9,800	10,650
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値	ポピュレーションアプローチ実施箇所	
	実績値	17	
		20	
	目標値と実績値の差分についての理由	対象団体にに対し訪問して直接事業の説明する等、丁寧な周知の実施	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業実施に係る対象経費について、既定の上限まで委託料を収入	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	少しでも多くの団体に実施要望を上げてもらうため、丁寧な周知に努めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	対象団体に事業の趣旨を理解してもらうよう努め、事業実施の際には団体に主体的に関わってもらった。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	国保データシステムを活用し、ハイリスクの対象者を適正に絞り込んだ。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	団体への周知や、対象者の適正な絞り込みにより、円滑に事業を推進できた。	
事業実施上の課題・残された課題		徐々にアプローチした団体は増えているが、より多くの団体にアプローチするためには、マンパワーの確保が必要。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		国や県の方針に沿いながらも市として必要なことを検討し、実施箇所を徐々に増やしていきたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 介護保険課								
事 業 名	No.11		ケアプランデータ連携システム導入支援事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	6		
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)		
根 拠 法 令 等	生駒市ケアプランデータ連携システム導入支援補助金交付要綱							事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	介護事業所における人材の確保と、介護現場の負担軽減や職場環境の改善等による生産性の向上を支援することを目的とし、ケアプランデータ連携システム導入により、居宅介護支援事業所から介護サービス事業所へのケアプランの手書き、印刷などの時間削減や転記ミスの削減など、業務の効率化とコスト削減が図られる。									
事業概要 (全体計画)	ケアプランデータ連携システムを導入した事業所に対して、同システムに係るライセンス料を補助する。									
	事業の対象		介護事業所 (対象数: 180)							
決算年度の 取組	取組計画					取組実績(見込)				
	支援事業実施 ▶ 年間利用料助成(1事業所あたり) 21,000円×180事業所＝3,780千円					支援事業実施 ▶ 年間利用料助成(1事業所あたり) 21,000円×10事業所＝210千円				
	【R7補正(全額R8繰越)】 介護事業所支援業務委託 8,500千円									
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()									

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	671	12,280	210	0
12委託料		8,500		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	630	3,780	210	
その他	41			
財源(千円)	671	12,280	210	0
特定財源		8,500		
市債				
その他				
一般財源	671	3,780	210	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		ケアプランデータ連携システムの導入を促進するため、市ホームページや居宅介護支援事業者協会等の研修・運営推進会議時に周知を行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	導入事業所数	
	目標値	180(事業所)	
	実績値	59(事業所)(R8.4.1時点)	
	目標値と実績値の差分についての理由	今までの紙でのやりとりへの慣れや、導入にかかる時間の不足・効果の見えにくさ等から、システム導入に対して積極的でない事業所が多い。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	助成対象はシステムのライセンス料のみとし、必要最小限の助成を実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ケアプランデータ連携システムの導入促進のため、事業所に周知を図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	補助金事業に対して、多様な主体との協創を行うようなことはしない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	補助金事業に対して、デジタル・データを活用するものはない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	申請のあった全事業所に対して補助できているが、申請件数が伸び悩んでいるため、導入の効果やメリット等更なる周知を図る必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		ケアプランデータ連携システムは一部の事業所だけでなく、より多くの事業所が導入することで有効性があるが、現在、民間の類似システムを使っている等、同システム利用のメリットや効果を見極めている事業所も見られる。	
今後の取組方針		改善	判断理由 R7.6.1から国において、ケアプランデータ連携システムのライセンス料を1年間無料とするフリーパスキャンペーンを実施しており、R8年度においても引き続き無料で利用することができることから、補助事業は終了するが、導入促進は進める必要があるため、新たに導入初期の負担軽減・伴走支援を行う。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		介護保険課				
事 業 名	NO.12		介護事業所事業所指定等申請業務の電子化							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	-	項	-	目	-
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等	介護保険法施行規則						事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R6 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内介護事業所における介護分野の文書事務に係る負担の軽減と生産性の向上につなげる。				
事業概要 (全体計画)	介護事業所の指定申請等の提出について、厚生労働省が運用する指定申請機能等の「ウェブ入力・電子申請」を活用し、介護事業所及び市担当者の文書事務に係る負担の軽減を図る。なお、介護事業所においては、ランニングコストが不要であるため、導入はしやすいのではないかと考えられ、生産性の向上につながることから、市としても介護人材確保の施策の1つとして位置づける。				
	事業の対象	市内介護事業所			(対象数: 65)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶指定更新事業所12事業所 ＝電子申請 ▶随時提出(変更等)のある事業所 ＝従前の申請方法と併存		電子申請数 ▶指定更新＝1事業所 ▶随時提出＝12事業所		
	事業実施手法	☐ 直接実施	☐ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☒ その他 (人件費)

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

事業の成果・計画		昨年度と同様、介護事業所への周知を行い、令和7年度中に市内の全事業所からの申請を電子申請システムにて受け付けする足がかりとした。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	実施事業所数	
	目標値	12	
	実績値	13	
	目標値と実績値の差分についての理由	窓口での相談が少ない届出が電子で申請された。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	事業所申請による窓口・電話対応に伴う市職員の対応時間の減少につながった。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	国が統一的なシステムを構築したことにより、事業所が自治体ごとに異なる申請様式で作成する手間を割愛できるとともに、事業所担当者による市役所窓口への来庁等回数を減少させることにもつながった。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		—	事業所による申請方法の変更に過ぎないため。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	【再掲】国が統一的なシステムを構築したことにより、事業所が自治体ごとに異なる申請様式で作成する手間を割愛できるとともに、事業所担当者による市役所窓口への来庁等回数を減少させることにもつながった。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	電子申請化を推進させることにより、介護事業所及び市担当者の双方において介護分野の文書作成・提出の負担軽減が図られた。
事業実施上の課題・残された課題		生産性向上のため電子化やICTの導入が必要だが、対応に苦慮している事業者も見受けられる。	
今後の取組方針	完了	判断理由	
		試行的実施期間が終了しすべての事業所が原則電子申請を利用することになったため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

		担 当 課 地域共生社会推進課 地域包括ケア推進課								
事業名	9月補正No.1	RAKU-RAKUはうす廃止及び生駒駅前福祉機能の再配置								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(3)(4)
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☒ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	介護予防を軸とした機能集約による効率化・高機能化、介護保険特別会計の活用による財政効率化、近鉄との公民連携促進	
事業概要(全体計画)	RAKU-RAKUはうすの機能を廃止し、幸楽で実施していた社協への委託業務である「地域包括支援センター」「パワーアップplus教室」、社協の自主事業である「居宅介護支援事業」「総合事業通所A」に加え、駅前周辺の公共施設で実施していた「一般介護予防教室」及び高齢者を含む多世代が利用できる交流機能を集約する。	
	事業の対象	(対象数:)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶廃止条例制定(年度末施行) ▶RAKU-RAKUはうす電話代 84千円 ▶RAKU-RAKUはうす指定管理委託料 12,800千円 ▶RAKU-RAKUはうす賃借料 4,123千円 ▶RAKU-RAKUはうす改修設計委託料 7,711千円	▶廃止条例制定(年度末施行) ▶RAKU-RAKUはうす電話代 73千円 ▶RAKU-RAKUはうす指定管理委託料 12,800千円 ▶RAKU-RAKUはうす賃借料 4,123千円 ▶RAKU-RAKUはうす改修設計委託料 4,451千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	16,963	24,718	21,447	37,950
12委託料	12,768	20,511	17,251	
14工事請負費				37,950
18負担金補助及び交付金				
その他	4,195	4,207	4,196	
財源(千円)	16,963	24,718	21,447	37,950
特定財源				
市債				31,600
その他		951	550	
一般財源	16,963	23,767	20,897	6,350

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	RAKU-RAKUはうすの機能を令和7年度末で廃止し、幸楽の機能移転と多世代交流事業拠点として活用できるように改修工事実施のための設計委託を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	入札により設計費用を抑えることができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	RAKU-RAKUはうす廃止に伴い、利用者向けに、地域での居場所、代替の施設、事業の案内チラシを配布した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	RAKU-RAKUはうす廃止に伴い、利用者向けに、地域での居場所、代替の施設、事業の案内チラシを配布した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル化やデータ活用の機会がなかった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	予定通り
事業実施上の課題・残された課題	改修工事を予定期間内に完了すること。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		改修工事を予定期間内に完了すること。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		障がい福祉課								
事業名	No.13	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実(地域活動支援センター事業の充実)								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	3
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	夕方からの時間帯における居場所づくりと支援充実を図ることで、当事者の安心の確保や、地域との新たな交流の場が生まれ、地域共生社会の実現にも寄与することが期待される。	
事業概要(全体計画)	一定の支援を要する障がい者を対象として、日中の支援や就労が終了する夕方からの時間帯に、福祉に関する相談をはじめ、創作的活動や生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供する事業の充実を図る。 事業の対象 主に精神障がい者 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶センター事業の充実に向け、各事業所等のニーズ把握 【新たなセンターを設置する場合】6,000千円 ▶事業仕様書の策定 ▶事業者選定 ▶事業運営	▶複数の事業所へ事業の打診・協議を実施。
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	6,000	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0	6,000		
その他				
財源(千円)	0	6,000	0	0
特定財源		2,250		
市債				
その他				
一般財源		3,750		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実をめざし、事業所へ事業の打診協議を実施しているが、受け入れ態勢が整わず、事業の実現に至っていない。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	利用登録人数(人)	
目標値	10	
実績値	-	
目標値と実績値の差分についての理由	センター設置に至っていないため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	D	事業所の人員体制が整えば、速やかに委託事業として進めていきたい。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	C	既存のセンターの時間延長を含めた機能拡充又は新たなセンターの設置に向け協議を進める。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	C	精神障がいがある当事者や家族等から、当事者の精神不安が増幅しやすい夕方からの時間帯における相談窓口や居場所の充実が求められている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	-	想定しない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	既存のセンターの時間延長等、充実策の検討について引き続き協議を行っていく。
事業実施上の課題・残された課題	相談支援や居場所づくり・交流といったニーズに対応するため引き続き協議を行っていく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由
		市民ニーズを踏まえて、引き続き事業所との協議を行う。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		障がい福祉課							
事業名	No.14	親亡き後を見据えた支援(グループホーム整備支援、地域生活支援拠点の充実)							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3	項	1	目	3
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)
根拠法令等							事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(H29 年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	支援の充実により、親亡き後も障がい者が住み慣れた地域で、安心して生活できる環境整備が進むことが期待できる。		
事業概要(全体計画)	緊急時の受入れ対応、自立に向けた相談支援、一人暮らし体験事業の機能を備えた地域生活支援拠点について、関係機関と十分連携を図りながら充実を図る。		
決算年度の取組	事業の対象	身体・知的・精神障がい者 (対象数: -)	
	取組計画	取組実績(見込)	
	▶障がい者の高齢化や重度化、また障がい者が親亡き後も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、①相談、②緊急時の受け入れ、③一人暮らし体験の3機能を備えた地域生活支援拠点事業を実施する。 委託料 5,532千円(相談支援、一人暮らし体験、居室確保等)	委託料 4,344千円(相談支援、一人暮らし体験、居室確保等) 相談251件、緊急時受入れ1件、一人暮らし体験3人	
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	5,532	4,344	5,590
12委託料		5,532	4,344	5,590
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0			
その他				
財源(千円)	0	5,532	4,344	5,590
特定財源		4,149	3,258	4,192
市債				
その他				
一般財源		1,383	1,086	1,398

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域生活支援拠点のさらなる充実をめざし、精神障がい者の一人暮らし体験の実施に向けた協議を行い、令和7年度から開始した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	拠点支援事業(委託料)については、事業所と十分協議を重ね、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	拠点支援事業は地域の実情に応じて段階的に実施していくことを行政、当事者、事業所と共有。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	関係機関と協議を進めながら、事業を進めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	地域生活支援拠点の機能充実を進めるにあたっては、関係機関が協力可能な人員体制を踏まえながら更なるネットワークの構築を進める必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題	拠点事業は、地域の課題とともに地域の受け皿となる事業所など支援体制の整備が必要。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		3障がい者が同じニーズでないので、拠点のあり方もそれぞれある。家族会や関係者と現状の課題やお互いができることを整理しながら進めていきたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		障がい福祉課	
事業名	No.15	就労支援の推進(企業等への働きかけ)	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
施策体系	5	高年齢者支援・障がい者支援	戦略的施策
根拠法令等			行政改革大綱 (1)、(4)
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ 年度)		事務区分 自治事務

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	企業等に雇用される障がい者が働きやすい職場環境を促進できる。		
事業概要(全体計画)	障がい者がその適正と能力に応じて、可能な限り就労できるよう、企業等への障がい者雇用に関する理解啓発や企業や障がい者のニーズを把握し、マッチングの機会を創出することで、障がい者就労の推進を図る。		
決算年度の取組	事業の対象	市内企業 (対象数:)	
	取組計画	取組実績(見込)	
	障がい者就労支援事業 3,124千円【内執行残134千円】 ▶企業・障がい者就労支援事業所・障がい者支援機関等のマッチングの機会創出 ・障がい者雇用の理解を深めるセミナーの開催 ・企業のニーズ把握(アンケート調査、個別ヒアリング) ・業務整理コンサルティング(業務の切り出し等) ・職場体験実習マッチング会の開催、モデル事業の創出 ・成果報告会の開催等	障がい者就労支援授業 3,124千円 ・障がい者雇用の理解を深めるセミナーの開催(12社参加) ・企業のニーズ把握(アンケート調査) ・業務整理コンサルティングの実施(4社参加) ・職場体験実習マッチング会の開催(34名参加) ・職場体験実習の実施(のべ8名参加) ・成果報告会の開催(29名参加) ・認知向上を目的としたパンフレットの作成	
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	3,124	3,124	3,377
12委託料		3,124	3,124	3,377
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0			
その他				
財源(千円)	0	3,124	3,124	3,377
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,124	3,124	3,377

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	R7年度からの新たな取組であるが、市内企業にも障がい者の活躍の場を広げることで、就労機会の創出にもつながり、障がい者の就労支援のきっかけづくりとすることができた。		
KPI	指標1 指標2		
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	理解啓発セミナーや業務整理コンサルティングをオンラインで実施することで、経費の削減及び円滑な進行に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	職場体験実習を受入れた3社では、障がい者が安心して働くことができる環境整備や業務整理が進んだ。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市内企業を対象にアンケート調査や個別ヒアリングを実施し、約40社から意向やニーズを把握することができた。また、コンサルティングを受けた3社は、職場体験実習者の受入れを通して社内組織の活性化にも繋がった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業の認知拡大とアーカイブ化を目的に、特設WEBサイトを設置。各プログラムのチラシ掲載、参加者募集など、市内企業がいつでもどこでもアクセスできる環境を構築し、事業全体の透明性と信頼性を高める役割を果たした。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	企業側・支援者側等から業務整理やマッチング、伴走支援等の取組に高い評価を得たこと、障がい者からも有意義な機会となり、自信に繋がった等の意見があったことから、成果はあったと考える。また、最終的には3社で受入れた実習生のべ8名のうち、2名の雇用が決定した。	
事業実施上の課題・残された課題	「この取組みを今回限りで終わらせず、市全体に広めてほしい」という事業の継続・拡大を強く望む意見が企業側、支援者側等からも多いことから、その取組体制の構築が課題である。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今回の成果を踏まえ継続的に取り組んでいき、より一層障がい者就労を推進していきたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 介護保険課								
事 業 名	NO.16		タブレットを活用した「介護認定審査会」DX事業									
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	6		
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R7 年度～ R10 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者増に伴い、認定申請から認定結果通知までに1ヶ月以上を要し、審査にかかる資料作成等の時間・コストも増えている。認定申請から認定結果通知までの業務をDX化によって効率化することでコスト削減を図り、また認定にかかる期間が短縮されることで、住民が適切な介護サービスを速やかに利用できるようなことが期待できる。				
事業概要 (全体計画)	システム導入により、認定審査会にかかる資料をペーパーレス化し、また、審査委員が事前判定を行うことで、当日の審査がスムーズにでき短縮化が図れる。審査会のオンライン化や認定調査のDX化、調査員が作成した調査票の確認等においてもAI機能を取り入れるなどのDX化を目指す。				
	事業の対象	－（対象数：－）			
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・認定審査会システムの導入 1,586千円 ・タブレット配布(審査委員40台・事務局5台) 6,291千円 ・審査委員への操作研修 ・試行的に2合議体へ導入→全合議体へ導入		・認定審査会システムの導入 979千円 ・タブレット配布（審査委員40台・事務局5台） 6,041千円 ・審査委員への操作研修実施 ・全8合議体で導入・実施スタート		
	事業実施手法				
	☒ 直接実施	☐ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☐ その他（	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	7,877	7,020	925
12委託料		1,586	979	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		6,291	6,041	925
財源(千円)	0	7,877	7,020	925
特定財源		3,938	3,510	
市債				
その他				
一般財源		3,939	3,510	925

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		認定審査会システムを全合議体で導入し、実施スタート。審査会準備にかかる資料作成や配布・資料廃棄等にかかる時間・コストが削減できた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	ペーパーレス会議システムを用いた審査件数(件)	
	目標値	1800	
	実績値	1933	
	目標値と実績値の差分についての理由	10月から試行的に導入し、11月には全合議体にスムーズに導入することができたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	紙代、印刷代、配送料などのコスト削減ができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	DX化により、業務の効率化が図られた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	40人の審査委員とも、システム導入にあたり協議しながら進めていくことができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	システムを導入することで、業務を効率化できた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	今後も増大が見込まれる認定申請にかかる業務の中の審査会資料のペーパーレス化を、まず第一歩としてDX化でき、業務の効率化できた。	
事業実施上の課題・残された課題		審査会のオンライン化や、認定調査や調査後の調査票確認等の工程におけるDX化。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		審査会に係る部分のDX化を図ることができ、次は、審査会のオンライン化や認定調査に係る部分のDX化を目指すため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

		担 当 課		地域共生社会推進課 障がい福祉課						
事業名	No.17 高齢者及び障がい者の意思決定支援									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	認知症高齢者や障がい者等の権利を守り、意思決定を支援する。		
事業概要(全体計画)	権利擁護支援センターについて、地域連携ネットワークにおける中核機関としての役割を担えるよう、機能強化に向けた検討を行うための体制整備を図る。身寄りがない方や経済的な余裕がない方でも成年後見制度を利用できるよう市長申立及び申立費用・報酬助成による支援を行う。 事業の対象 意思決定支援が必要な高齢者・障がい者 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)	
	▶ 成年後見制度利用支援事業 高齢 2,862千円(他取組へ流用28千円) 障がい 3,500千円 ▶ 権利擁護支援センター管理・運営委託料 15,101千円	▶ 成年後見制度利用支援事業 高齢 2,285千円 障がい 1,542千円 ▶ 権利擁護支援センター管理・運営委託料 15,101千円	
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	18,009	21,463	18,928	24,121
12委託料	15,101	15,101	15,101	16,545
14工事請負費	0			
18負担金補助及び交付金	0			
その他	2,908	6,362	3,827	7,576
財源(千円)	18,009	21,463	18,928	24,121
特定財源	2,158	4,584	2,782	6,462
市債	0			
その他	439	659	526	742
一般財源	15,412	16,220	15,620	16,917

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	権利擁護支援センターの機能強化の検討、申立・報酬費用助成の実施などにより、利用促進に向けた体制づくりにつながっている。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	申立・報酬費用新規申請件数(件)		
目標値	18		
実績値	6		
目標値と実績値の差分についての理由	制度の利用者数が見込みより少なかったため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	利用支援事業については、国庫補助や県補助を利用して事業を実施している。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域連携ネットワーク構築に向けて、権利擁護支援センターの中核機関としての機能強化を見据えた協議を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域連携ネットワーク構築に向けた権利擁護支援推進会議を実施するなど多様な主体と連携する足掛かりとなる取組ができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル化やデータ活用の機会がなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	権利擁護支援センターの機能強化の検討、権利擁護支援推進会議の開催や申立・報酬費用助成の実施などにより、利用促進に向けた体制づくりが着実に進んでいる。	
事業実施上の課題・残された課題	地域連携ネットワークの構築に当たっては、認知機能が低下しても自分らしく暮らしていけるような支援体制づくりを行う必要がある。		
今後の取組方針	改善	判断理由 権利擁護支援会議及び受任調整会議の設置、運営並びに権利擁護支援センターの機能強化に向けた検討を継続して行う必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課					
事 業 名	No.18		高齢者虐待防止の推進								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1	
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(4)	
根 拠 法 令 等	介護保険法第115条の4第2項、高齢者虐待防止法							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H27 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	今後増加が見込まれる独居高齢者や認知症の人などを権利侵害から守り、尊厳のある生活を保つ。				
事業概要 (全体計画)	▶高齢者虐待防止に関する市民向け啓発▶「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催による関係機関、団体等との情報交換及び連携協力体制の整備▶高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修(成年後見人制度研修や高齢者虐待対応マニュアルに係る研修)による対応力向上▶高齢者虐待に関する事例検討会				
	事業の対象生駒市民(対象数: 一)				
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発 ▶ 「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催 94千円 ▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上 225千円 ▶ 高齢者虐待に関する事例検討会 ▶ 権利擁護にかかる法律相談業務 560千円 ▶ 精神保健福祉士によるアウトリーチ 60千円		▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発 ▶ 「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催(1回) ▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上(3回) 85千円 ▶ 高齢者虐待に関する事例検討会(2回) ▶ 権利擁護にかかる法律相談業務 528千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	602	939	613	975
12委託料	528	560	528	560
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	74	379	85	415
財源(千円)	602	939	613	975
特定財源	348	542	354	563
市債				
その他	116	181	118	188
一般財源	138	216	141	224

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		認知症への正しい理解促進のため、市民・事業者に対して継続的に認知症サポーター養成講座を実施した。認知症月間における認知症フォーラムの開催等での啓発や市内スーパーでのスローレジの実施、本人ミーティングの実施、当事者の社会参加支援をするボランティア(認知症支え隊)活動に取り組んだ。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	高齢者虐待事例検討(回)	
	目標値	5	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修会を実施したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業に必要な費用を精査し、事業を実施している。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	専門職向けの高齢者虐待防止研修などを実施することにより、理解やスキルの向上に努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	警察、民生委員、ケアマネ、医師会など多機関が高齢者虐待の防止に向けた情報交換や連携協力を行うための高齢者虐待防止ネットワーク連絡会を開催し、活発な議論を行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	ー	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	高齢者虐待防止研修や事例検討会などを実施し、専門職やサービス事業者の理解を深めることが出来た。	
事業実施上の課題・残された課題	高齢化社会を迎え、複雑多様化するケースの支援を行うため、権利擁護業務の強化が求められる。社会福祉協議会に委託している権利擁護支援センターと基幹型地域包括支援センターが連携し、機能強化を図りつつ、ともに知見を出し合い、司令塔機能を持つ中核機関を強化していく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き高齢者虐待防止研修を実施するとともに、多機関と連携を強化し、権利擁護業務を強化していく。	